

「令和4年度第2回高知県日本語教育推進会議」

日時：令和5年2月15日（水）10：00～12：00

場所：高知県立人権啓発センター 6階ホール

出席者：別紙のとおり

- 1 挨拶（文化生活スポーツ部 副部長）
- 2 議題
 - (1) 「令和4年度高知県地域日本語教育実態調査」の結果概要について
 - (2) 令和4年度の取組状況及び令和5年度の取組予定について
- 3 その他

2 議題

- (1) 「令和4年度高知県地域日本語教育実態調査」の結果概要について
・事務局より、資料2を用いて説明

【各委員からの質問及び意見】

（高橋氏）※竹内委員代理

南国市教委では学校教育分野を中心に取り組みを行っている。外国人の子女に対する教育は学校現場でしっかり対応するが、加えて外国人の保護者にも、学校教育のあり方などをしっかり伝え、連携して教育にあたる必要がある。

南国市では、南国市国際交流協会が、保護者への説明、支援員へのサポート、外国人の家族や子どもへの生活場面に即した日本語教育について協力していただいております。今後も引き続き協力をお願いしたい。

（折田委員）

小中学校の、外国籍の児童・生徒について、前回から状況が変わったので報告したい。

1学期はコロナ禍で、新たに入ってくる生徒がおらず、高知市内の学校に計7名の児童・生徒が在籍、うち4名について帰国・外国人児童・生徒支援補助員1名が巡回指導していた。

しかし2学期以降、入国緩和により、高知市教育研究所の日本語教室に小学生1名・中学生1名が加入。また、巡回指導の対象も2名増え、計4名の増となった。3学期も小学生2名・中学生2名が増え、全部で15名となった。うち2名は県立学校に在籍だが、市教委の所管外のため、臨時に補助員を出して対応。さらに、来年度も小学校1名・中学校1名が増える見込み。

高知市内だけでもこれだけ増えているが、現在市内で日本語教育の対応をしているのは2校のみ。地理的に遠い学校には巡回指導で対応しているが、指導員は1名しかおらず、対応に苦慮している。

また、外国人児童・生徒は、簡単な日常会話ができたととしても学習言語は理解できてない。例えば2学期に転入した生徒がいきなり国語の授業で古典を学習しなければいけない事例などもあり、授業についていくのが難しい生徒にとって非常に大きなストレスになっている。他の学習についていけない児童・生徒と併せて、外国人の児童・生徒にも学習支援の先生が付くような対策が望ましい。今の体制では十分な支援ができないので、教育委員会に対策をお願いしたい。

また、中学校に編入する外国人生徒は日本語の学習期間が短いため一般の高校受験が難しい場合

が多い。そのために外国人生徒に対する高校特別入学枠などの対策もぜひ検討してほしい。

(池委員)

(調査についての質問) 調査対象の外国人は主に技能実習生や働かされている外国人なのか。本調査について高知工科大学の留学生 60 名ほどに調査の申出があったが、後になって「留学生は対象としていないので結構です」との連絡があった。留学生も対象とすればもう少しアンケートの結果も変わると思う。

また、今後の取組にある「やさしい日本語の周知と普及支援」は外国人向けか、それとも周囲の日本人向けか？

⇒ (文化国際課長)

留学生から回答があった場合も集計の対象としているが、今回特に回収に力を入れたのは技能実習生。今回の調査は、県内監理団体を経由しての事業者と被用外国人への配布と、県内の地域日本語教室での配布回収を行ったため、大学への送付など、留学生を特に対象とした配布は行っていない。

また、「やさしい日本語」の周知は主に県民に向けてのもので、普及によるコミュニケーションの促進を目指している。調査結果からも「簡単な会話ができる」との回答が多く、「やさしい日本語」が効果的に活用できると思われる。

(北古味委員)

各学校の留学生の状況は、学校側で個別面談等で把握している。

調査結果について、留学生の高知での就職に繋がりたい立場としては、各業種でどのような課題があるか、どのような業種でどのような人材が求められているのかが見える設問があれば良かった。

また、高度人材の育成に関わる者として、単なる人手不足の解消ではなく、インバウンドや新しいビジネス展開をめざす業者はどんなところがあるかなどを読み取りたい。そのような結果を導き出すため、質問内容などを事前に相談してもらえたら、より良い調査になると思う。

回答してくれる事業者は外国人材の受け入れに前向きな所が多いと思われるので、そうした事業者と継続的なコミュニケーションを取り、課題や取組の整理など、より実働的な意見交換をできるような集合体を作れたら良い。

龍馬学園の留学生は、ほとんどが日本での就職を望んでいる。高卒の人はそのまま就職することは出来ないので、専門学校課程に進んだり、大学などへの進学・就職のルートを目指しており、そうした留学生が労働環境や経営者の方針を事前に知ることができる場になれば良いと思うし、そうした場作りに繋がるアンケートにしていきたい。

(渡辺氏) ※門田委員代理

当団体では、技能実習生・特定技能の受入れ支援を行っている。介護事業所については、実習生 1 人につき 15 万円の補助金が県から出て、日本語教育を行うことが出来ている。高知日本語サロン等に協力して頂いている。

建設や農業などの分野は補助金がなく、日本語教育の費用がかかったり、時間が限定されるなどにより、日本語教育につながっていない。

実習生は、帰国後のキャリアや次の制度に進むためなどで、N2を目指す人が多いが、テキスト

や学習の場などの課題がある。レベルアップのための日本語教育も検討してほしい。

(吉川委員)

フィリピンだけではなく、ベトナム人10名、インドネシア人4名も受け入れており、この実態調査へも、実際の就業先に依頼するなどして協力した。

今回の実態調査は、日本語教室の開設に繋げていくための内容になっており、外国人技能実習生も設問に対して前向きに回答したが、実際はすさき日本語サロンに行っておらず、アンケート結果と乖離した実態を目の当たりにしている。自分自身もSNSを活用して教室の発信を行っているが、「日本語教室を知らない」と回答した実習生もいた。

例として、とある外国人の友人にすさき日本語サロンを紹介したこともあるが、支援してくれたボランティアが英語のできない人で、英語で聞いてもサロンでは知りたい内容にたどり着けないので辞めてしまったとのことであった。また、インドネシアの実習生は帰国後に日系企業に就職するためN3、N2を目指す人が多いが、すさき日本語サロンでそれに対応したソースを提供できるかは疑問。オンライン教室の紹介もしたが、おそらく参加していないと思う。

「やさしい日本語」も、互いにコミュニケーションを取りたいという思いがないと成立しない。外国人側ももちろんだが、雇い主を含め周囲全ての日本人が同じ思いを持つ必要がある。

また、生活ルールや労働関係の法令など、外国人が知りたいことについてはネットで検索することをよく勧められるが、彼らの検索の仕方は独特で、文章で検索してしまう。そのため、単純にネットでの検索を促してもうまくいかず、検索の仕方も含めて伝える必要がある。

(古木委員)

中央会でもここ数年、実習生の受入企業を対象とした日本語関係のセミナーを行っている。

これまで講師をお願いしてきた武蔵野大学の神吉教授等との総括では、事業者の外国人への日本語教育については優先順位が著しく低いのが実態ではないかとされている。一般的には、実習現場ではあまり日本語が必要とされていない。介護現場においても、日本語を「書く」「読む」はあまり必要とされていないのではないかと。外国人、雇用側も含め、日本語上達の意向と優先順位がアンバランスになっている。

また、令和3年度の文化庁の実態調査では、8割強の在留外国人が「日常生活に困らない程度に会話ができる」と回答。これが実態に近いものなのではないかと感じる。

今回の調査は県としては初めてのもので、実習生に重きを置かれていると伺った。本県の実情を考えると、この手法で全く問題なく、素晴らしい調査だと思う。

次回の調査の際には、調査対象に留学生を含むなど、設問の多様化や、実習生の実態に合わせた設問を織り交ぜると、より効果的なものになると思う。

(今井委員)

南国市国際交流協会では、毎週水曜日に日本語教室を開催しており、初級は対面、中上級はオンラインで行っている。以前はベトナム人の受講生が多く、全然話せない人がほとんどであった。しかし、最近はインドネシアからの受講生が急に増加し、彼らはある程度日本語が話せているので、初級のクラスはほぼ学習者がいないが、中上級はボランティアの対応が間に合わないほど学習者が多くなっている。

中上級クラスは、N4の方はN3を、N3の方はN2を目指すなど、特にJLPT（日本語能力検定試験）合格を目指す方が仕事の後に勉強しに来るので、それに対応できるレベルの授業内容としている。

学習者の地域の内訳を見ると、南国市の学習者は決して多くなく、香美市の繁藤や安芸市からも学習者が来ており、むしろそちらの方が長く継続して通われている。意識の高さに加えて、週に1回買い物できるなど、プラスアルファの要因もあると思う。

反対に、初級の受講者は、大学が近いこともあり、留学生の帯同家族など全く話せない人も多く、対応が大変で学習がはかどりにくい。

実態調査のうち、監理団体「受講動向」について「受講させたくない」が一定数あったが、実際にそうだと実感する場面が多い。実習生も、建前では日本語教室に行きたいというが、本音では仕事をしたい。それでも来てくれる学習者は、高い学習意欲、息抜きなどの動機に加えて、例えばとある事業者はタクシー代の負担をしてくれているが、そうした支援を受けている。

そうした内容も含めて、地域の日本語教室を続けていくためのノウハウを考える必要がある。特に学習継続に向けたサポートが必要で、気持ちだけでは続かないものと強く実感している。

（尾中委員）

こうち日本語サロンは開設から16～17年がたち、ある程度学習者の対応にも慣れてきている。

最近、高知市内の学習者が徐々に減ってきている状況。また、すさき日本語サロンは立ち上げに協力したが休止中。

すさき日本語サロンに以前参加したことのある方に状況を尋ねたところ、学習に使われた教材に「盆提灯」など普段使わない用語があったり、担当されたボランティアもノウハウが十分身につけていない様子だった。

特に新しく開設されたサロンでは、ボランティアの「日本語を教えるスキル」の育成が大事ではないか。ある程度日本語ができる外国人なら、おしゃべりしながら学習支援できるが、ゼロで来られる方は何を言われているか分からず、学習に繋がらない。

先日、四万十市のフォローアップ講座で、「日本語が全く分からない外国人からどのように情報を聞き出すか」という演習をしたところ、1年ほど学習支援をしてきたボランティアは、ある程度慣れていて十分な対応ができたが、活動歴が浅い人は全く対応ができていなかった。おそらくすさき日本語サロンではそうした対応が十分行き渡っておらず、今後の課題だと思う。

また、学習のニーズはあるのに、実際の出席者は少ない。これはオンラインであっても同じで、この点のギャップは自分自身も感じる。要因として、仕事の後で疲れている、シフトがあるため定期的に参加できないなどもあるのではないか。例えば、事業者に対し、就業時間内に学習時間を設ける工夫を促すなどの対応が必要と考える。

（池委員）

皆さんの話を聞いて、日本語教育に求める外国人のニーズが両極端になっていると推察した。ある程度日本語が出来る方などは、就業時間外にわざわざ日本語学習をしようという意欲にまでつながりにくいというのが実態ではないか。

また、意欲はあるが仕事で教室に参加できない方へは、例えば事業者の方で就業時間内に日本語を勉強させるなど、勉強が稼ぎに直結するような工夫が必要では。介護では1人あたり15万円の

補助金が出ているとのことで、他の業界では難しいのかもしれないが、そうした工夫ができれば、意欲がある方が実際に学習できるようになるのではないかと。

JLPT 合格を目指す中上級の方については、N2 や N3 などでは学習者のレベルがまちまちで、例えば会話を習得したい人もいれば、漢字を覚えたい人もいるなど、個々のニーズが多様化している。そうすると、個別対応の必要があり、ボランティアの高いスキルが求められる。

また、日本語の勉強だけでは行き詰まりを感じるので、皆が集まって楽しく交流する場を設けてはどうか。例えば、高知市教育研究所では、ゲームなどで交流する時間を設けていて、普段学校になじめずストレスを感じている外国人児童にとって、自分を出せる良い場になっている。

運動会や遠足など、皆で何かをする機会があってもいいのでは。そうした取組を含め、学習の動機をどう生み出すかが大事と考える。

(2) 令和4年度取組状況及び令和5年度取組予定について

- ・事務局より、資料3を用いて説明

【各委員からの質問及び意見】

(北古味委員)

自分が関わる教育分野だけでなく全体が把握できたので良かったと思うが、この資料では、指標は何なのか、取組の効果がどうだったかなど、進捗管理において必要な項目が抜けている。

例えば、課題などがあるなら、それを整理して伝えてほしいし、この場に集まる委員から様々なアドバイスを受けることが出来る。資料は事前に送ってもらい目を通してあるので、説明の時間もつたいない。委員から助言を受けやすい報告にしたほうがよいのでは。

教育機関のことは、就職についてのマッチングのイベントを行っていただいたことなど、個別に報告を受けているが、そうした内容を全体に共有するなど、報告の方法を見直してほしい。

(文化国際課)

令和7年度の到達目標を加えるなど、様式等の見直しを検討する。

(今井委員)

取組番号28の「職業訓練としての専門的な日本語習得」の中で「母国語による農作業マニュアルの作成(ニラ、ミョウガ、ししとう)」とあるが、これはどのような物か?

日ごろニラ農家のフィリピン実習生と関わることもあり、どんなものがどのようにできているか非常に興味がある。

(環境農業推進課)

ニラであれば出荷調整、ししとうであれば収穫、ミョウガであればバック詰め等、地域で労働力が不足している主要な品目・主要な作業について、人材確保に繋がるツールとして動画マニュアルを作成。外国人以外の労働力確保に対しても使用できる内容であり、外国人向けには字幕を入れている。母国語については、まずは英語版を3月に完成予定。地域ごとの実態に沿って他の言語も検討したい。公開方法は検討中。

(吉川委員)

マニュアルの存在を初めて知った。特にミョウガなどはノウハウ流出を警戒していて、実習生が

SNS に作業の様子をアップすることも止めている。高知の農業技術の流出に繋がるので公開の仕方は気をつける必要があると思うが、自分の作業を見直すきっかけにもあると思うので、完成されればぜひ見たい。

(中川委員)

令和4年度の実績については「予定を含む」となっているが、完成後、この会議の委員だけでよいので見せて欲しい。

(池委員)

ノウハウ流出のことなど、なるほどと思ったが、一般的な作業の範囲でよいので公開してもらえればありがたい。実習生がどんな仕事をしているかをボランティアが学べるので、教室運営に活用できる。

(渡辺氏)

取組番号 35 に「オンデマンド教材 (土佐弁動画)」とあるが、これは土佐弁の解説のようなものか？実習生が高知に入ってきた後、方言にとっても悩まされている。例えば「これ、やっちょって」と言われても、日本語のテキストにそのような言葉は載っていない。

(文化国際課)

今井委員にもご出演いただいているが、例えばバスに乗る場面など、生活で出てくる土佐弁を解説した動画になっている。

(渡辺氏)

この一つ上 (取組番号 34) にも「啓発チラシの配布」とあるが、高知に来たときに最初にやることは、役場で転入届を行うこと。この際にぜひ土佐弁に関するチラシを配布してほしい。

(文化国際課)

午後、市町村担当者を対象とした会議を予定しているので、その際にも周知する。

(今井委員)

3年ほど前に、フィリピンの実習生向けに土佐弁のテキストを作った。その中に、持ち歩きができる手帳のようなものも作っているが、様々な所での配布には至っていない。それらが今後活用できればと思う。

(折田委員)

取組番号 19 に「日本語指導に係る教員を小学校 3 名、中学校 1 に 1 名配置」とあるが、地域や学校が分かれば教えて欲しい。

(小中学校課)

土佐町の小学校に 1 名、高知市の小学校に 2 名、南国市の中学校に 1 名を配置。

(中川委員)

国に加配要望をしていると言うことで、常に要望はしていると思うが、国から加配されない状況の中どうするか、といったことを折田委員が繰り返し訴えられている。加配までの短期的な対策が必要ではないか。

(尾中委員)

「やさしい日本語セミナー」の文言がちらほら見受けられるが、以前大学の先生方との会合の中

で、ある先生が、「高校でやさしい日本語の授業を受けた」とおっしゃった。今は企業など、大人に向けた「やさしい日本語」の啓発が盛んに言われているが、高校で年に1～2回でもそうした講義の機会があれば、もう少し意識も浸透しやすいのではと思う。

(中川委員)

尾中委員の意見に賛成。23人ほどの学生に「やさしい日本語」を2回に分けて教育し、実際に外国人への対応で使ってみるといふ試みをしたところ、ほぼ全員から、「もっと勉強して使いたい」との意見があった。今の若い人は、自分の日本語が外国人相手に伝わるかなど、実際に相対した場面での課題感を持っている。ぜひ若い年代への教育で「やさしい日本語」を活かして欲しい。

(文化国際課)

教育委員会と今後の対応について相談する。

(池委員)

取組番号24で「夜間学級の案内を英・韓・中・ベトナムの4カ国語に翻訳し、高等学校課ホームページに掲載した」とあるが、これは誰が見ることを想定して掲載しているのか？日本人が見て、周囲の外国人の方に伝えることを想定しているのか？

(高等学校課)

日本人の方から外国人の方に広めていただくことももちろん、外国人の方が直接ご覧になることも想定している。掲載されているホームページにたどり着くためにどうするかが今後の課題と認識している。

(池委員)

令和5年度を取組として、入学要件の再検討とあるが、具体的にはどのようなことか？

(高等学校課)

夜間中学校は、中学校の教育課程を行うことが原則であるため、まず日本語指導をするための場所ではないということが前提。要件としては例えば「3年通う」ことを明記しているが、「3年通って通うことが難しい」という心理的なハードルがあるのではないかと分析している。夜間中学校の本分は変えないが、期間について実際はかなり柔軟に対応しているので、そのあたりの発信の仕方を検討したい。

(池委員)

例えば外国で中学校を卒業した方でも入学は可能か？

(高等学校課)

今のところ、外国の高校・大学を卒業された方は対象としていない。中学卒業であれば対象にはなる。ただし、高校・大学を卒業された方でも、日本の文化を学びたいなどのニーズもあるかもしれない。こういった可能性があるかを検討したい。

(池委員)

承知した。以前に外国人の方から「夜間中学校にはどんな人が入れるか」と聞かれたことがあったが、自身が答えを知らなかったため質問した。

(古木委員)

取組番号30の現状として「総合調整会議の開催」「日本語教室のネットワークづくり」などと記載があるが、具体的にはどういった取組か？

(文化国際課)

今年の8月に開催した担当者会(総合調整会議)では、すでに日本語教室を開設されている市町村の担当者、運営されている方、関心のある方などを対象に、それぞれの活動状況を共有するとともに、ワークショップ形式で運営における課題等の話し合いなどを行った。来年度は、担当者会に加えて、会ではなくイベントのような形で、情報共有をしたり話し合いが出来るものを開催する予定とし、予算を確保している。

ネットワークの作り方については、総括コーディネーターが、地域日本語教育コーディネーターと連携して方法を検討しているところ。

(古木委員)

素晴らしい取組。先ほど「職場の日本語教育は優先順位が低い」と発言したが、在留期間の延長、安全衛生の推進、職種の多様化などが進み、「ダイバーシティ&インクルージョン」に向けた職場づくりが企業側に求められている。その中で、職場だけでなく地域との連携が非常に重要であり、地域の日本語教室は頼りになる存在。

これまでの推進会議を通じて、高知県としてのポジショニングができてきていると思うが、次のステップとして、「やさしい日本語」のような多文化共生、日本語教室の運営などにおいて、他県・他国と比較しながら、高知県としてどう動くかを考えていけると面白い。

来年度以降、ネットワークづくりの取組についても、他県等との比較も交えて推進会議の場で報告いただければ、委員としても判断がしやすい。場合によっては日本語教室の連絡協議会のようなものも検討して良いのでは。

「やさしい日本語」については、例えば今年長野県で開催された「やさしい日本語大会」のような一歩踏み込んだ取組を交え、年ごとにレベルを上げて取組が進んでいくようにしてほしい。

また、中央会は、「やさしい日本語」や日本語教育について、文化庁の審議会等で座長を務められている方々とコミュニケーションを取っているが、「文化庁となぜ連携しないのか」とのコメントをよくいただく。「高知県には高知県の戦略があり、その中で国との連携も考えてよいかもしれない」と返しているが、そうしたことも踏まえて日本語教室のネットワークづくりを進めてもらい、職場でのコミュニケーション改善にもつながればありがたい。

(中川委員)

委員の皆さまの意見からも、限られた教材、資源の活用について言及があり、ネットワークづくりが非常に大事。

地域日本語教室は、今回の調査の対象であった事業所、外国人、市町村とのハブ機能を持つもの。調査の中で、外国人の方が教室に来ないとの実態もある一方、積極的な市町村、事業所、外国人はいるとの結果が出たと思うので、ぜひそこに焦点をあててもらい、国・文化庁から見て、「高知県は積極的に取り組んでいる」という印象を与えられるように取組を進めていただきたい。